

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>46,260,277</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,364,942</b>
現金預金	8,985,520	買掛金	51,106,336
受取手形	2,263,675	短期借入金	6,430,059
売掛金	28,205,492	1年内償還予定の社債	1,480,000
商品	3,559,773	1年内返済予定の長期借入金	2,813,700
短期貸付金	2,141,492	リース債務	247,774
未収入金	522,220	未払金	1,002,724
繰延税金資産	427,263	未払費用	698,825
その他	162,340	前受金	213,373
貸倒引当金	△7,500	未払法人税等	40,826
<b>固定資産</b>	<b>44,745,518</b>	未払消費税等	602,576
<b>有形固定資産</b>	<b>34,160,983</b>	預り金	64,853
建築物	2,533,897	賞与引当金	642,198
構築物	2,380,035	その他	21,693
機械及び装置	555,841	<b>固定負債</b>	<b>23,692,005</b>
車両運搬具	13,759	長期借入金	20,216,500
工具器具備品	140,711	リース債務	498,141
土地	28,021,391	退職給付引当金	769,422
リース資産	500,156	役員退職慰労引当金	33,532
建設仮勘定	15,189	預り保証金	1,247,547
<b>無形固定資産</b>	<b>932,337</b>	資産除去債務	926,861
のれん	150,779		
借地権	563,442		
その他	218,115		
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,652,197</b>		
投資有価証券	512,439		
関係会社株式	6,230,072		
出資金	12,839		
長期貸付金	45,259		
長期前払費用	40,178		
差入保証金	2,133,142		
繰延税金資産	550,503		
その他	318,791		
貸倒引当金	△191,029		
<b>資産合計</b>	<b>91,005,795</b>	<b>負債合計</b>	<b>89,056,948</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>株主資本</b>	<b>1,823,697</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,556,330
		その他資本剰余金	1,556,330
		<b>利益剰余金</b>	<b>167,367</b>
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	92,367
		固定資産圧縮積立金	725,156
		繰越利益剰余金	△632,788
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>125,149</b>
		その他有価証券評価差額金	125,149
		<b>純資産合計</b>	<b>1,948,847</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>91,005,795</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		363,190,495
売上原価		334,838,740
売上総利益		28,351,755
販売費及び一般管理費		28,861,178
営業損失		△509,423
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	299,025	
受取賃貸料	295,876	
その他	403,708	998,610
営業外費用		
支払利息	759,894	
営業外賃借料	57,400	
その他	92,111	909,406
経常損失		△420,218
特別利益		
固定資産売却益	192,556	
投資有価証券売却益	64,910	
その他特別利益	49	257,516
特別損失		
固定資産売却除却損失	308,018	
減損損失	4,046,491	
その他特別損失	118,250	4,472,760
税引前当期純損失		△4,635,463
法人税、住民税及び事業税	131,357	
法人税等調整額	△127,668	3,689
当期純損失		△4,639,152

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【 重要な会計方針に関する注記】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式

…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2	～	50	年			
構	築	物	2	～	50			
機	械	及	び	装	置	2	～	17

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間に応じて均等償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。

#### 【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が155,857千円減少し、繰越利益剰余金が98,251千円増加しております。

なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微です。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の処理

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ヘッジ手段・・・通貨スワップ
- ヘッジ対象・・・外貨建借入金

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。